治水事業に関する最近の話題

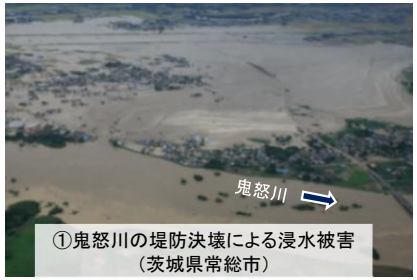
令和8年11月10日

国土交通省 水管理・国土保全局
治水課長　矢崎　剛吉

気候変動による水災害の激甚化・頻発化

○ 短時間強雨の発生の増加や台風の大型化等により、<u>近年、水災害が頻発</u>しており、既に地球温暖化の影響が顕在化しているとみられる。

【平成27年9月関東・東北豪雨】



①鬼怒川の堤防決壊による浸水被害
（茨城県常総市）

【平成28年8月台風第10号】


②小本川の氾濫による浸水被害
（岩手県岩泉町）


③空知川の堤防決壊による浸水被害
（北海道南富良野町）

【平成29年7月九州北部豪雨】


④赤谷川における浸水被害
（福岡県朝倉市）

【平成30年7月豪雨】



⑤小田川における浸水被害
（岡山県倉敷市）


⑥肱川における浸水被害
（愛媛県大洲市）

【令和元年東日本台風】



⑦千曲川における浸水被害
（長野県長野市）

【令和2年7月豪雨】


⑧球磨川における浸水被害
（熊本県人吉市）



【令和3年8月の大雨】


⑨池町川における浸水被害
（福岡県久留米市）

【令和4年8月の大雨】



⑩最上川における浸水被害
（山形県大江町）

【令和5年7月の大雨】



⑪太平川における浸水被害
（秋田県秋田市）

【令和6年9月の大雨】


⑫塚田川における人家流失・流木阻害
（石川県輪島市）

【令和7年8月の大雨】


⑬網掛川における橋梁流出・護岸損壊
（鹿児島県姶良市）

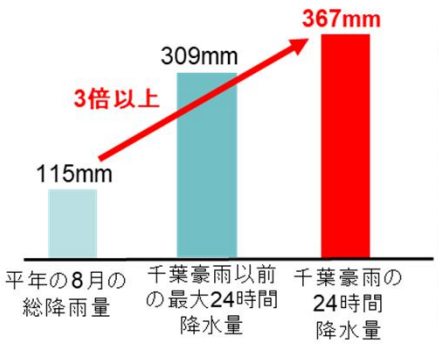
令和8年8月千葉豪雨（被害状況）

〇線状降水帯が発生し雨雲が長時間同じ所で停滞したため記録的な大雨となった所があり、特に千葉市では、平年の8月の総降水量の3倍以上となる360mmを超える降水量を観測し、観測史上1位を更新。

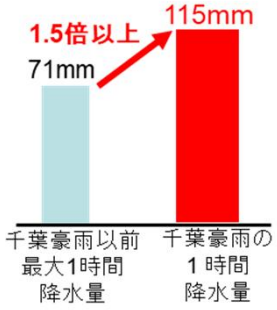
〇千葉県管理の17河川において浸水被害を確認。（既に浸水は解消）

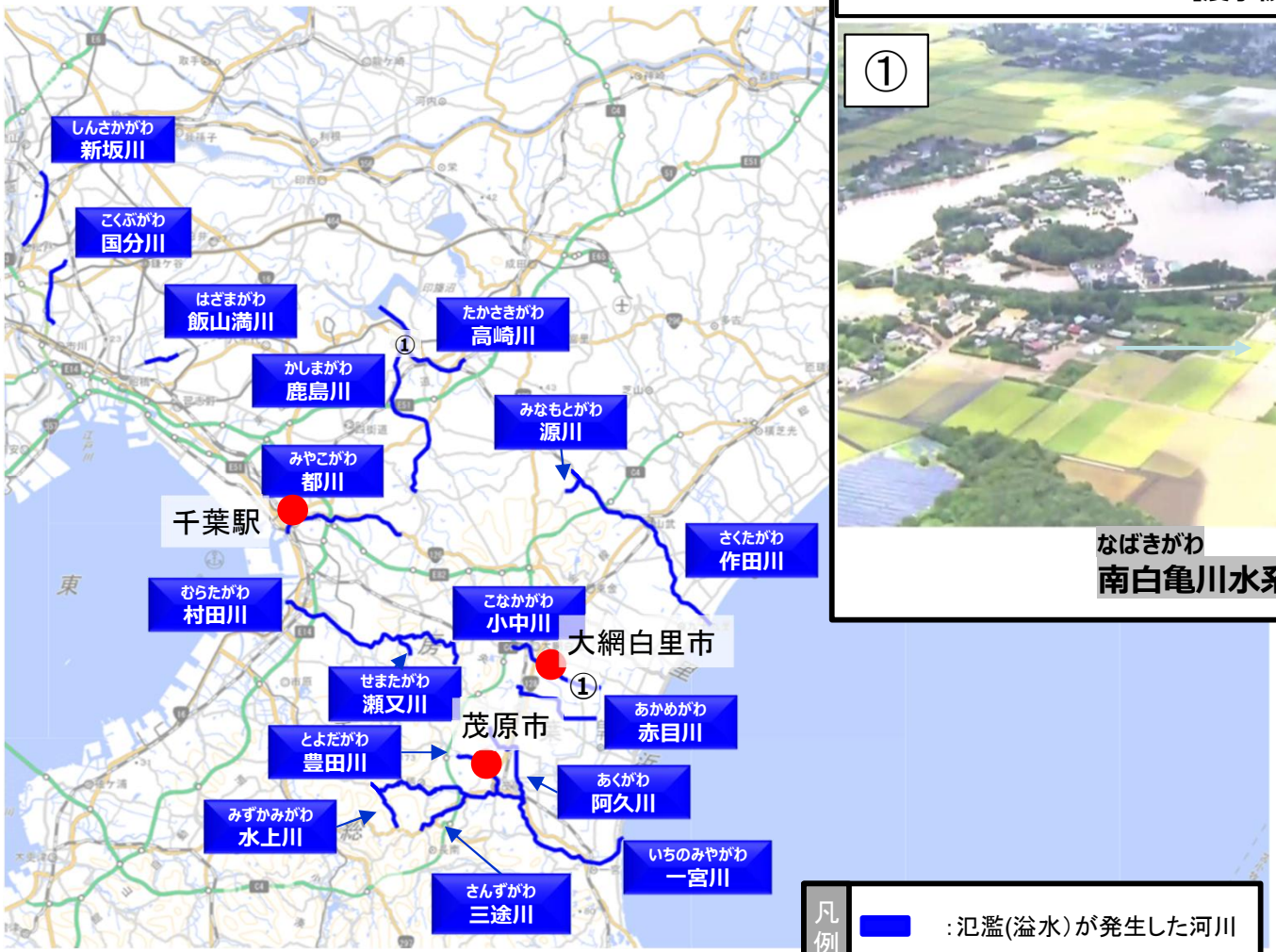
千葉市における降水量の比較

24時間降水量



1時間降水量





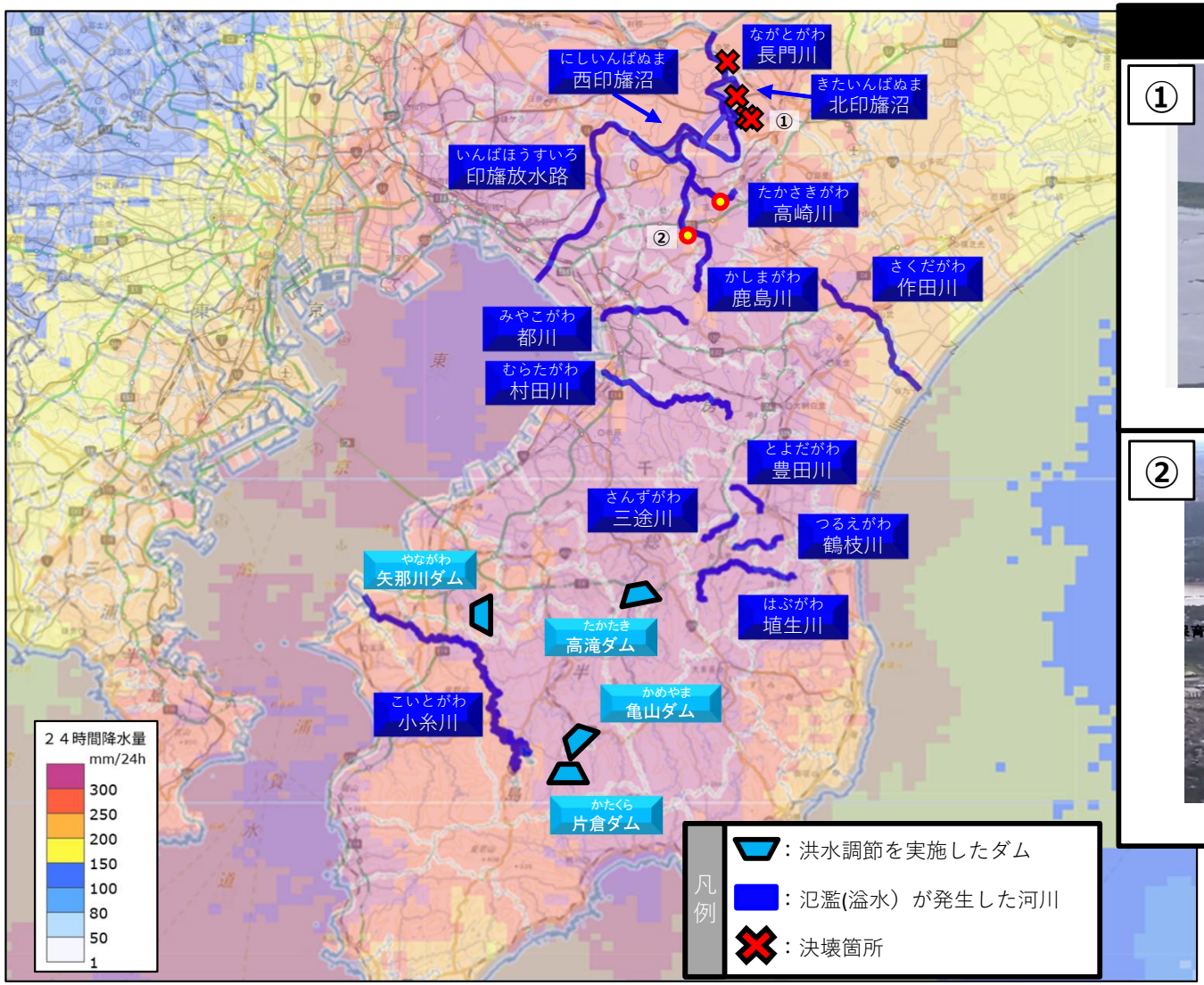
千葉県内における河川の状況

【浸水被害】 浸水解消

なばきがわ こなかがわ
南白亀川水系小中川

令和8年台風第25号（被害状況）

○ 関東甲信地方では9月21日の24時間降水量がこれまでの観測史上1位や9月の1位を更新し、19日から21日までの総雨量が千葉県で450mmを超えるなど記録的な大雨となった。
○ 千葉県管理の14河川において浸水被害を確認。
○ 北印旛沼・北印旛沼（角川集水路）・長門川にて3地点4箇所の堤防決壊が発生。





関東地整のヘリ調査での撮影画像（令和8年9月22日14時頃）

令和8年9月8日の大雨（被害状況）

○ 愛知県名古屋市周辺では、線状降水帯の発生に伴い、24時間雨量が9月の平年の1ヶ月の雨量に相当する200mmを超える記録的な大雨となり、特に9月8日夕方は、愛知県名古屋で1時間に104.5mm、岐阜県多治見で1時間に93.0mmを観測し、観測史上1位を更新。

○ 愛知県内で一部損壊6棟、床上浸水282棟、床下浸水512棟が発生※。

※9月8日大雨による被害情報について（第8報）（愛知県）より

9月8日の状況

16:00頃　名古屋市中心部の道路浸水が報道される

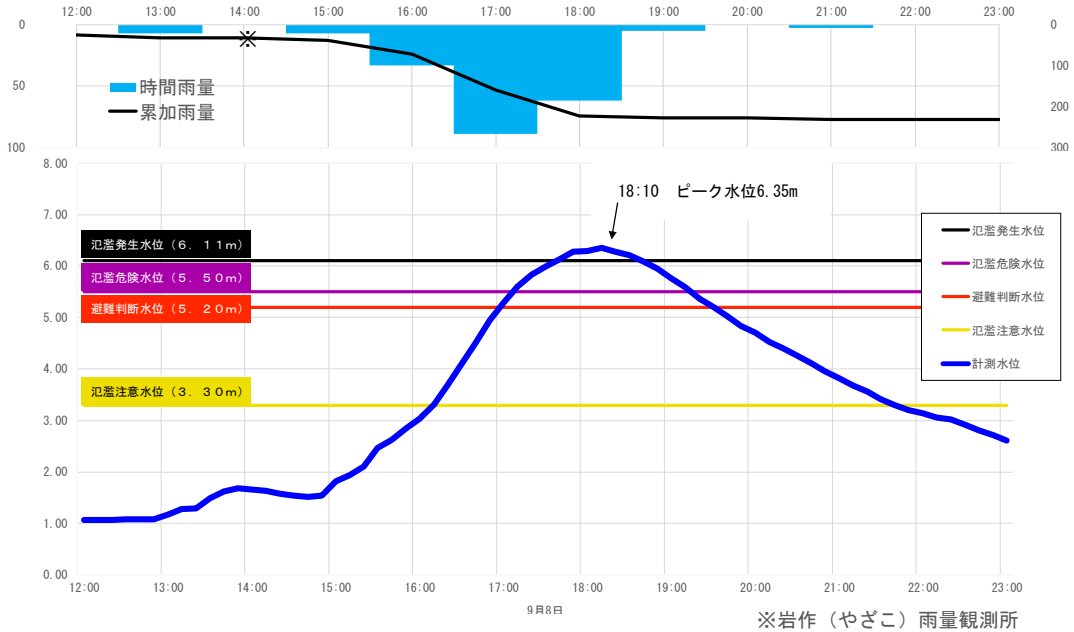
16:28　愛知県西部で線状降水帯発生

16:30　名古屋市付近で1時間に約100mmの猛烈な雨が降り、記録的短時間大雨情報が発表

18:20　レベル5氾濫特別警報発表（庄内川水系矢田川）



瀬古（せこ）水位観測所（庄内川水系矢田川）



※岩作（やざこ）雨量観測所



19時頃の矢田川周辺の内水による浸水状況

令和8年8月千葉豪雨（整備効果）

○ 令和元年10月豪雨で4,337戸の浸水被害を受けた一宮川では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の予算を集中的に投資し、川の拡幅等の河川整備と雨水ポンプ増強等の下水道整備等からなる「流域治水」による抜本的対策を実施。
○ その結果、令和8年8月千葉豪雨では、令和元年と同程度の豪雨であったものの、浸水被害を大幅に軽減。



令和元年豪雨での浸水状況



抜本的対策の例

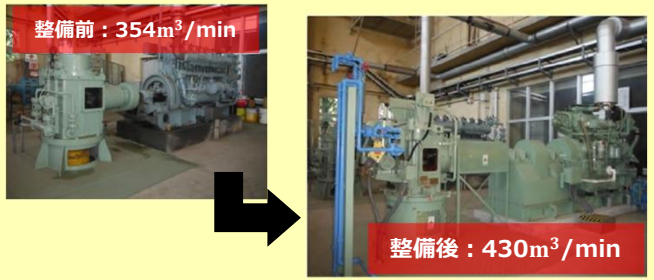
①調節池整備（40万m³増設）



※速報値のため今後変わり得る可能性がある

②ポンプ施設の増強

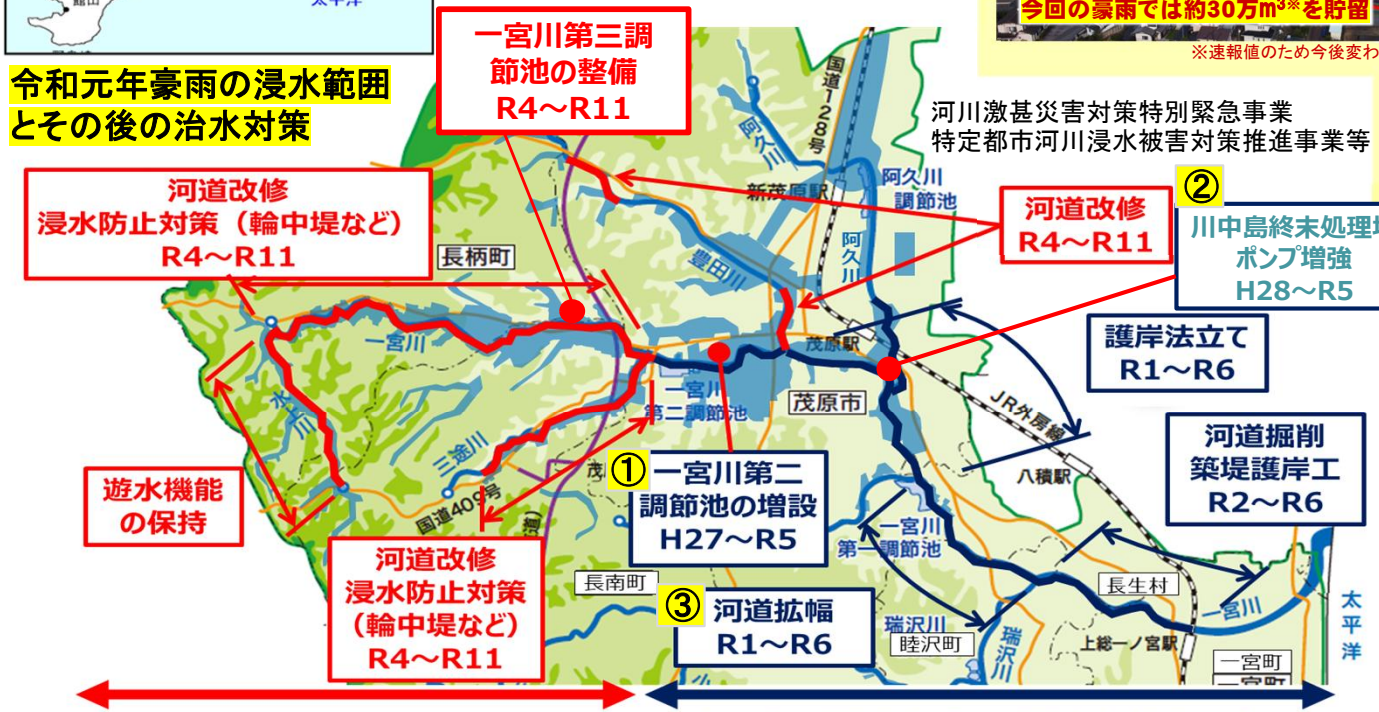
<千葉豪雨での稼働>
稼働時間：13日18:00～14日6:00
排水量：181,000m³



③川幅を広げる対策



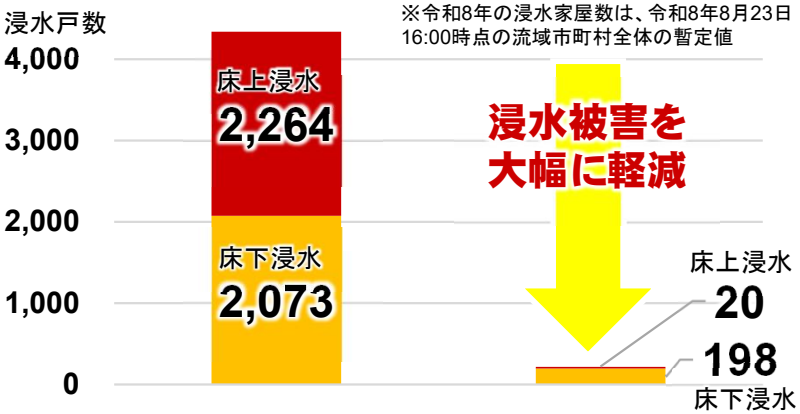
令和元年豪雨の浸水範囲とその後の治水対策



河川激甚災害対策特別緊急事業
特定都市河川浸水被害対策推進事業等

上流域：一定規模の河川整備を行うとともに住宅は輪中堤などで守りつつ、遊水機能を保持、貯留施設を整備

中下流：河川を広げるなど洪水を速やかに流下



※令和8年の浸水家屋数は、令和8年8月23日16:00時点の流域市町村全体の暫定値

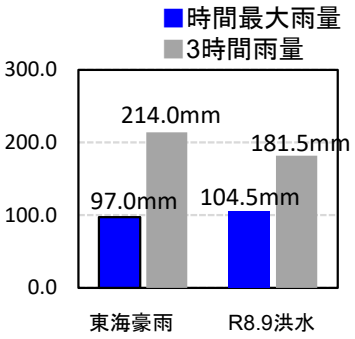
	令和元年豪雨	令和8年豪雨
雨量	183mm（6時間）	193mm（6時間）
	257mm（24時間）	250mm（24時間）

引き続き、令和11年度末の整備完了に向け推進

令和8年9月8日の大雨（整備効果）

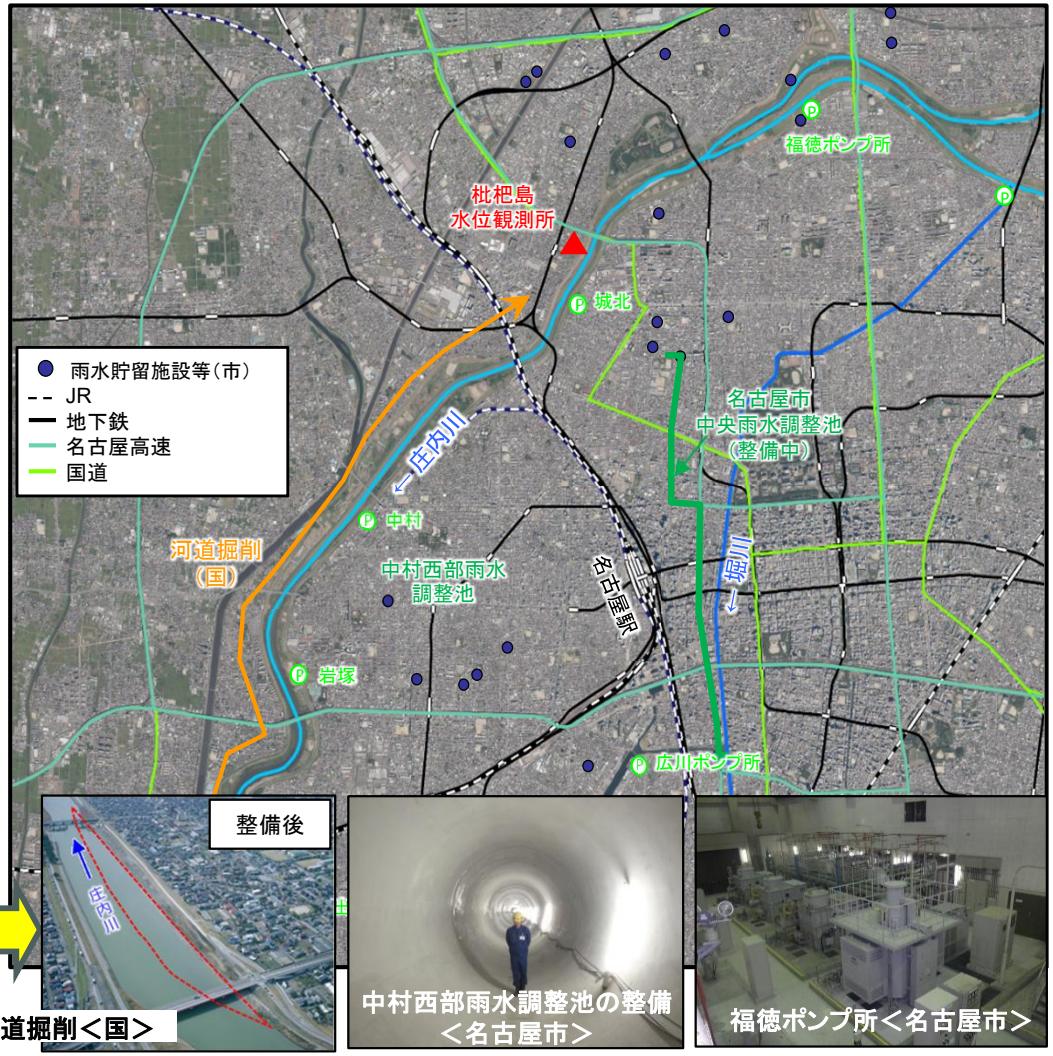
○ 令和8年9月8日からの大雨において、庄内川水系庄内川流域内の名古屋雨量観測所（愛知県名古屋市）においては、甚大な浸水被害をもたらした平成12年の東海豪雨を上回り、観測史上最大の104.5mm/hの最大時間降雨を記録。
○ 庄内川では、これまで国による河川整備や名古屋市による19箇所の雨水調整池の整備（東海豪雨以降）をはじめとする流出抑制対策の実施等、流域治水の取組を実施。
○ 今回の大雨において、枇杷島水位観測所で約1mの水位低減効果を発揮するなど庄内川からの浸水被害を防止するとともに、中村西部雨水調整池などの雨水貯留施設等も効果を発揮したことにより、名古屋市内の内水被害の低減に寄与。

■降雨量





■名古屋市周辺における流域治水（国・市）の取組





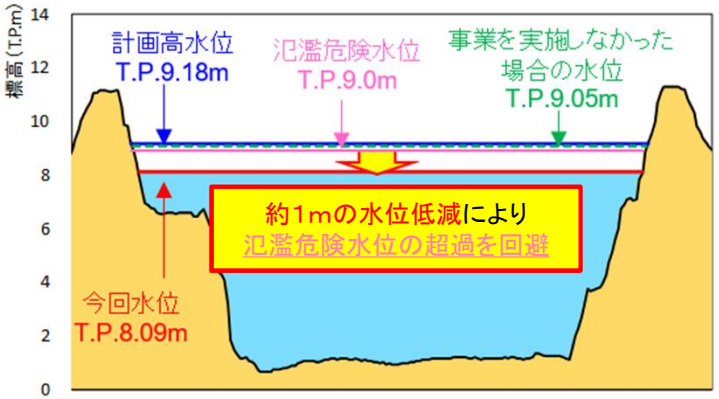
庄内川の河道掘削＜国＞

中村西部雨水調整池の整備
＜名古屋市＞

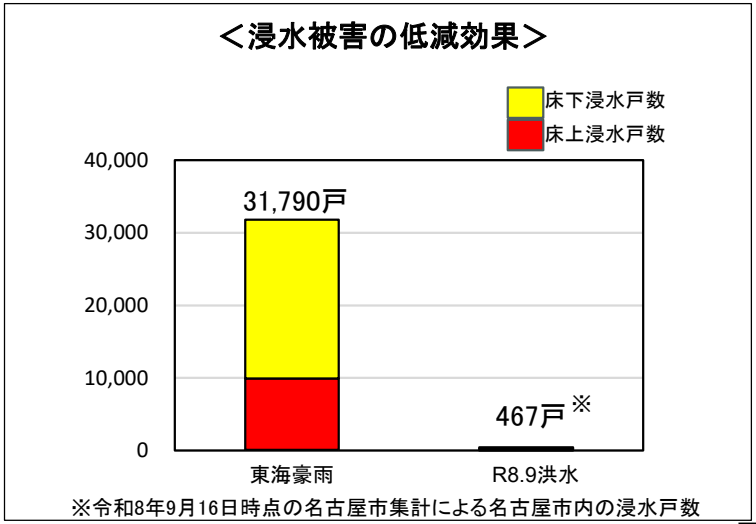
福徳ポンプ所＜名古屋市＞

■整備効果

＜水位低減効果（枇杷島水位観測所）＞



＜浸水被害の低減効果＞



※令和8年9月16日時点の名古屋市集計による名古屋市内の浸水戸数

事前防災対策の重要性

○ 水害による被害額と復旧に要する費用は、先行投資としての事前防災対策に比べてはるかに大きな額となる。
○ 人的被害や社会経済への影響を少しでも抑制するため、事前防災対策の加速化が必要。

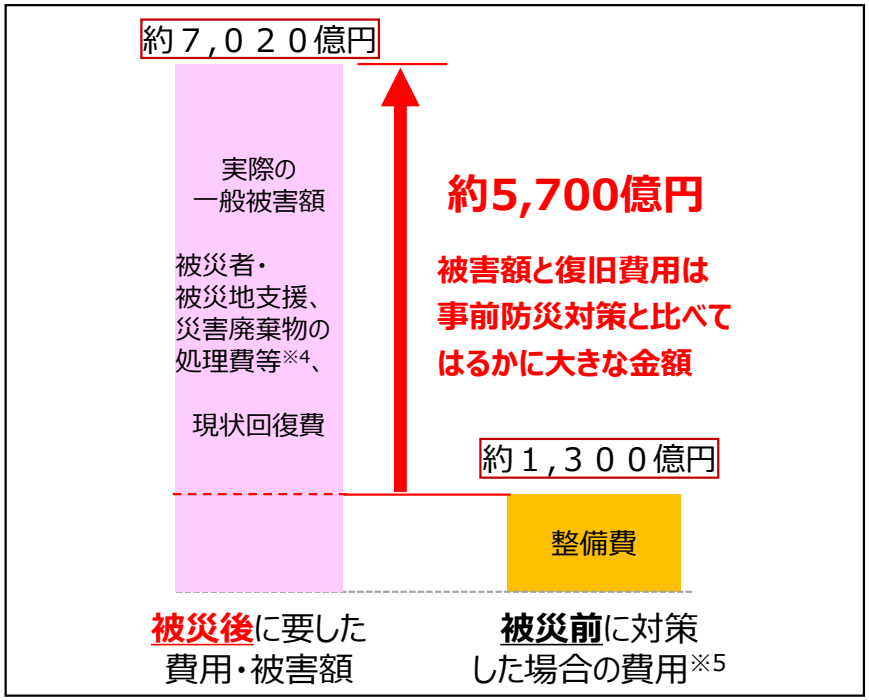
■阿武隈川における被災（令和元年東日本台風）



【浸水状況】
・堤防決壊等により、約114平方㌔に及ぶ大規模な浸水
・浸水解消までに約6日間

【家屋被害】※1･2
全壊　約1,350棟
大規模半壊･半壊　約8,400棟

【災害後の社会的影響】
郡山市内で約600の企業が被災、被害額は約450億円※3



※1 出典：福島県HP「福島県災害対策本部員会議（第40回）（令和2年2月26日　18時00分現在）」
URL:http://www. pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/372522.pdf
※2 出典：宮城県HP「令和元年東日本台風及び10月25日低気圧による災害に係る被害状況等について
URL: https://www.pref.miyagi.jp/documents/14879/778121.pdf　（令和2年2月28日　13時00分現在）」
※3 出典：郡山市HP「令和2年度当初予算案の概要」
URL: https://www.city.koriyama.lg.jp/uploaded/attachment/19142.pdf
※4　阿武隈川沿川自治体からの聞き込みによるものであり、今後変更する場合もある。
※5　阿武隈川緊急治水対策プロジェクトの改良復旧事業の費用（プロジェクト策定時（令和2年時点））

経済成長を支える防災対策の加速化

○地域の経済基盤を支える企業の立地等に歩調を合わせた治水対策の更なる加速が必要である。このため、国土強靱化実施中期計画とは別の加速化分として、経済成長を支える防災対策の加速化を進める必要がある。
○日本経済の中枢を支える三大都市圏等については、令和元年に治水リーディング・プロジェクトを策定しており、鋭意事業を進めているが、令和8年8月千葉豪雨のような都市型水害の被災を踏まえ、これらについては国土強靱化実施中期計画を上回る加速化によって、早期の効果発現を図る必要がある。

課題（災害による産業や経済への影響）

豪雨災害が発生すれば、<u>生産性が広範かつ中長期にわたり停滞</u>するおそれ

（災害による支障例）
・道路や鉄道等が冠水・崩落し<u>物流</u>や<u>通勤</u>への支障
・工場等の操業停止が余儀なくされ<u>サプライチェーン</u>への影響
・<u>商業</u>・<u>観光</u>では客足が遠のくほか、<u>農業</u>では収穫量が減少 など



コカコーラ工場の浸水状況
（広島県三原市）



観光地（井倉洞）の水没
（岡山県新見市）



郡山中央工業団地の浸水状況
（福島県郡山市）



千葉市中央区の浸水状況
出典：朝日新聞社

経済成長を支える防災対策の加速化

産業等の立地に対応した関連インフラ整備の加速化

【利根川（茨城）の事例】

・利根川流域は1都5県にまたがり、高速道路や新幹線等が位置する交通の要衝。
・<u>沿川の土地区画整理事業とあわせて堤防拡幅</u>を実施し、<u>周辺地域の水害リスクを軽減</u>。稲戸井調節池の池内<u>掘削土を土地区画整理事業の盛土造成にも活用</u>。
・<u>「強く豊かな日本」投資枠の活用</u>により、堤防拡幅等の対策を加速し、水害リスクの軽減を図り、<u>企業の新規立地・設備投資を促進</u>。



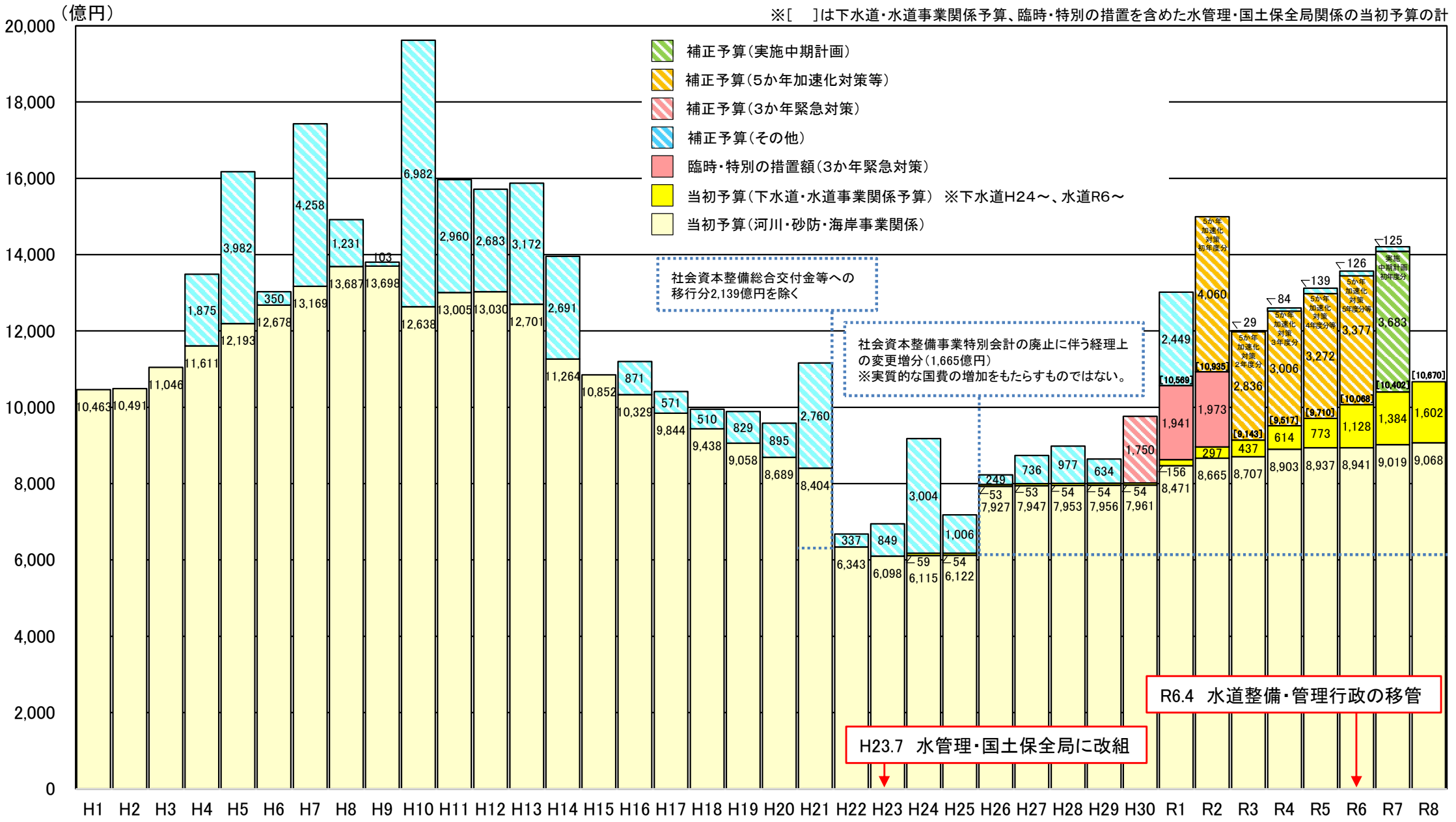
日本社会・経済の基幹を守る「治水リーディング・プロジェクト※」の加速化



【荒川（埼玉・東京）の事例】

・荒川は埼玉県・東京都を貫流し、<u>沿川には人口・資産が高度に集積</u>。また下流部は広大なゼロメートル地帯が広がっており、<u>一度氾濫が発生すると被害は甚大となる恐れ</u>。（浸水域内人口 約156万人）。
・経済の基幹を守り、民間投資を喚起するため、中流部での<u>荒川調節池群（荒川第二・三調節池）の整備等</u>を加速し、東京都区間を含む広範囲において安全度を向上。

水管理・国土保全局関係予算の推移

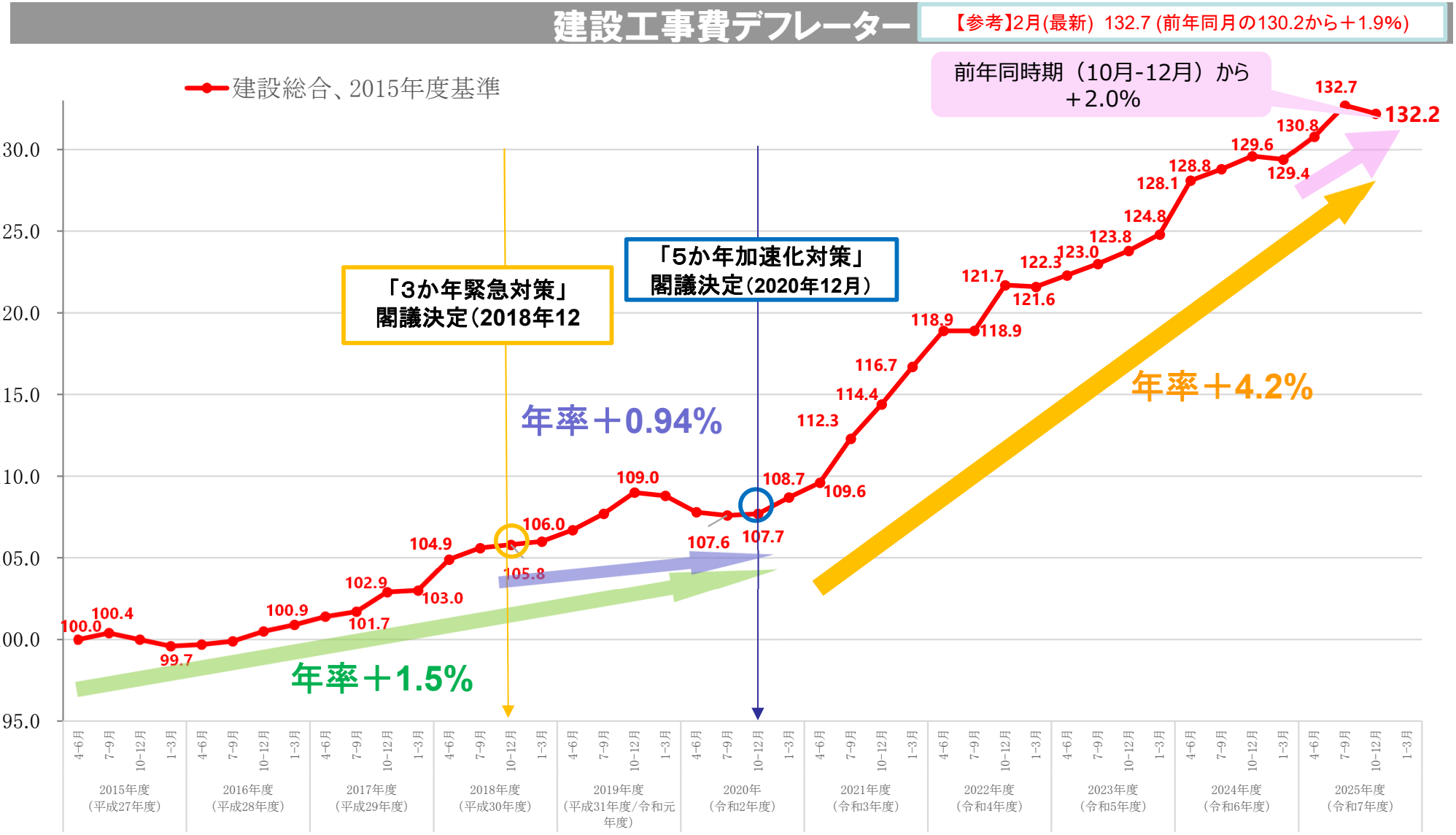


※災害復旧関係費、行政経費は除く。
（下水道事業関係費はH24から含み、水道事業関係費はR6から含む）
※H22以降については、他に社会資本整備総合交付金等がある。
※R3当初予算以降については、デジタル庁一括計上分経費を除く。

※R1当初予算には個別補助事業化に伴う増分506億円、消費税率の引上げに伴う影響額を含む。R2当初予算には個別補助事業化に伴う増分324億円、
R3当初予算には個別補助事業化に伴う増分226億円、R4当初予算には個別補助事業化に伴う増分331億円、R5当初予算には個別補助事業化に伴う増分182億円、
R6当初予算には個別補助事業化に伴う増分176億円、R7当初予算には個別補助事業化に伴う増分328億円、R8当初予算には個別補助事業化に伴う増分216億円を含む。
※比較のため、R5年度予算額に厚生労働省の水道事業分を含めた場合、当初予算9,880億円、補正予算3,431億円となる。
※R5補正予算には防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。
※R6補正予算には防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分、及び緊急防災分を含む。

建設工事費デフレーターの推移

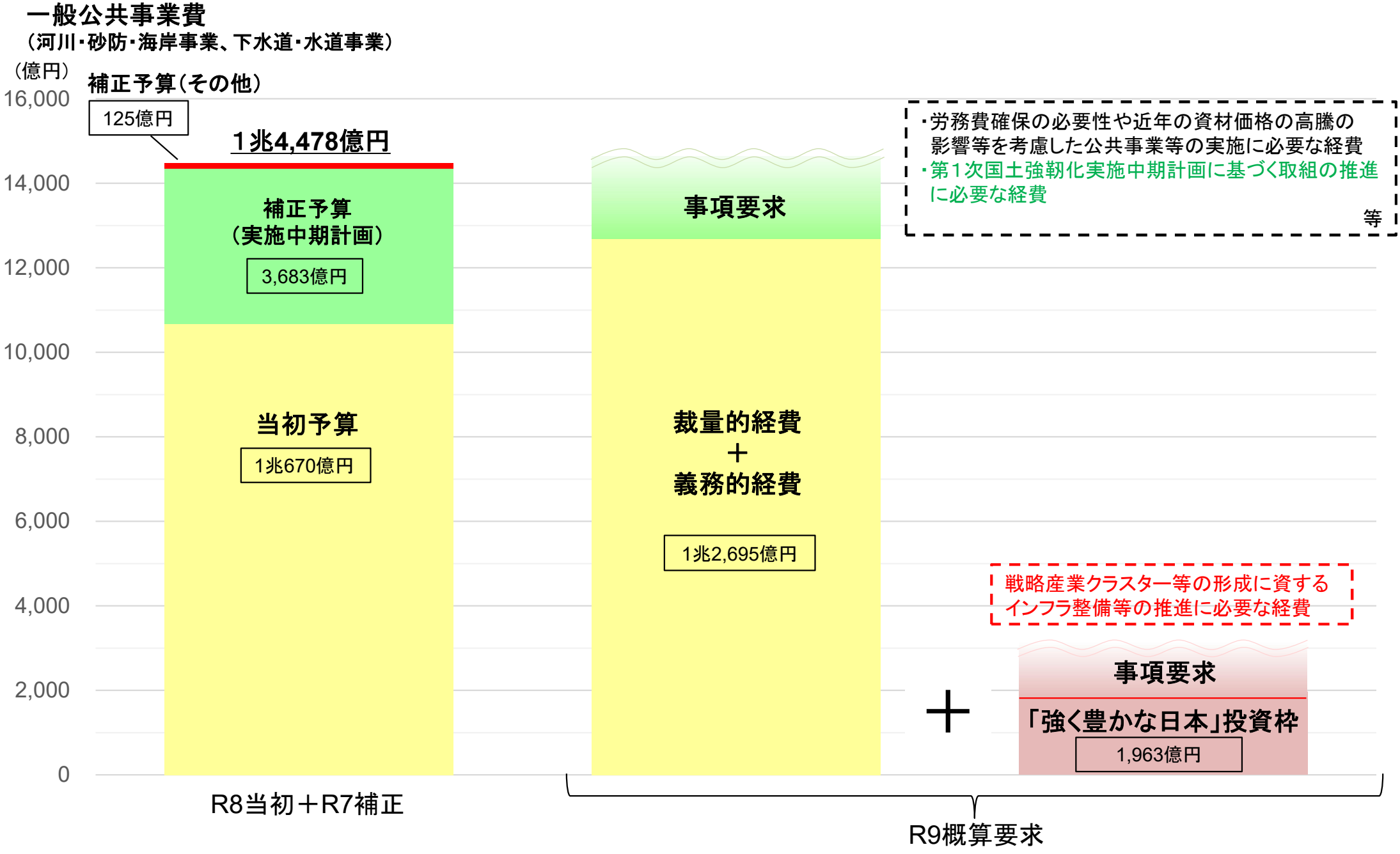
○建設工事デフレーター（2015年度平均＝100）は、現在（2025年10-12月期）までの10年間で32.2%（2.8%/年）上昇しており、特に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（2020年12月11日閣議決定）以降の直近約5年間においては、それ以前の「3か年緊急対策」の期間の上昇が約0.94%/年であるのに対し、22.7%（4.2%/年）上昇している。



建設工事費デフレーター：建設工事に係る「名目工事費額」を基準年度の「実質額」に変換する指標。
資材価格や労務費などを反映し、毎月国土交通省が作成。

※基準年は平成27年度（2015年度基準）。
※令和8年3月31日付公表資料より作成。

令和9年度概算要求（水管理・国土保全局関係事業）について



※上記は直轄・補助の一般公共事業費（国費）である

激甚化・頻発化する気候変動に対応した治水対策①
～既存ストックの活用によるスピードアップ～

〇気候変動により外力が増大し、これまでの河川整備のペースでは整備目標と実際の整備レベルとの差が拡大。
〇この差を早期に埋めるため、氾濫を防ぐ・減らす対策である河川改修やダム整備等の根幹的な治水対策に加え、既存ストックの活用を推進。

ダム再生の推進

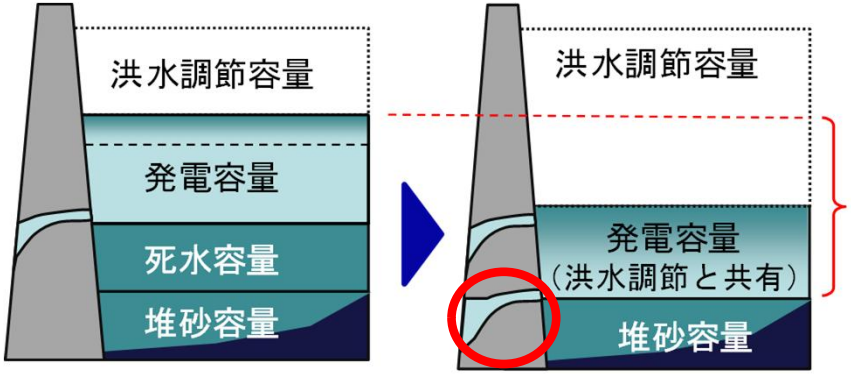
- 計画規模の洪水に対し、遊水地や既存ダムの事前放流の活用、放流操作の最適化など、既存ストックの最大限活用を検討し、**それでもなおダムの改造・新設が必要な場合に、ダム建設事業・ダム再生事業により洪水調節機能の強化**を図る。



堤体のかさ上げ



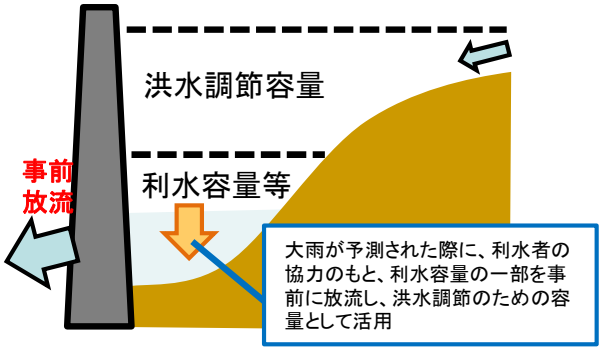
例：幾春別川総合開発事業
新桂沢ダム（桂沢ダムを嵩上げ）



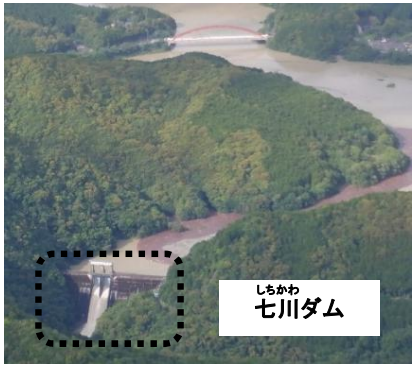
放流設備の増設

事前放流の推進

- ダムの利水容量を活用した事前放流について、関係利水者の協力のもと、引き続き推進し、ダム下流の洪水被害の防止・軽減を図るとともに、**今後の降雨予測技術の進展等も踏まえ、必要な改善**に努めていく。



事前放流の概要



令和8年に事前放流を実施した七川ダム
（事前放流により最低水位以下まで水位低下）

事前放流を実施したダム数と確保容量

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
治水等多目的ダム	76ダム（2.6億m^3）	87ダム（2.0億m^3）	101ダム（2.6億m^3）	17ダム（0.4億m^3）
利水ダム	86ダム（2.9億m^3）	94ダム（5.4億m^3）	83ダム（3.0億m^3）	24ダム（0.7億m^3）
合計	162ダム（5.5億m^3）	181ダム（7.4億m^3）	184ダム（5.7億m^3）	41ダム（1.1億m^3）

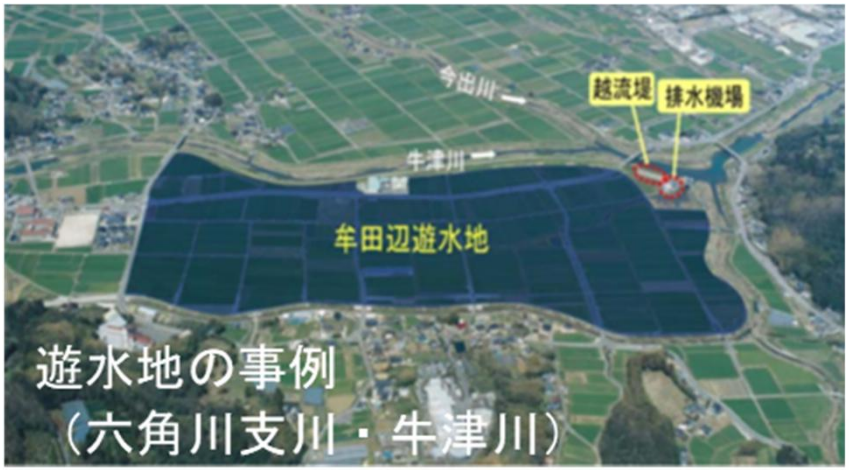
※少数第2位で四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

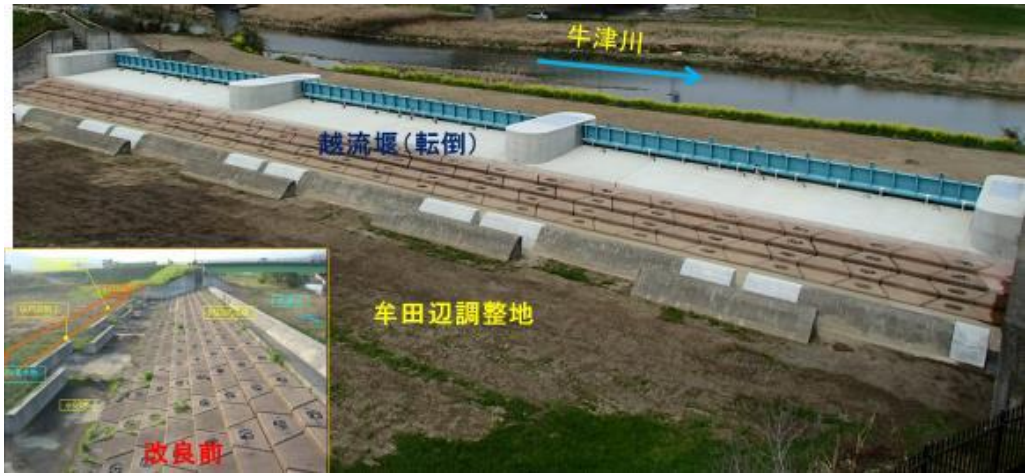
激甚化・頻発化する気候変動に対応した治水対策②
～既存ストックの活用によるスピードアップ～

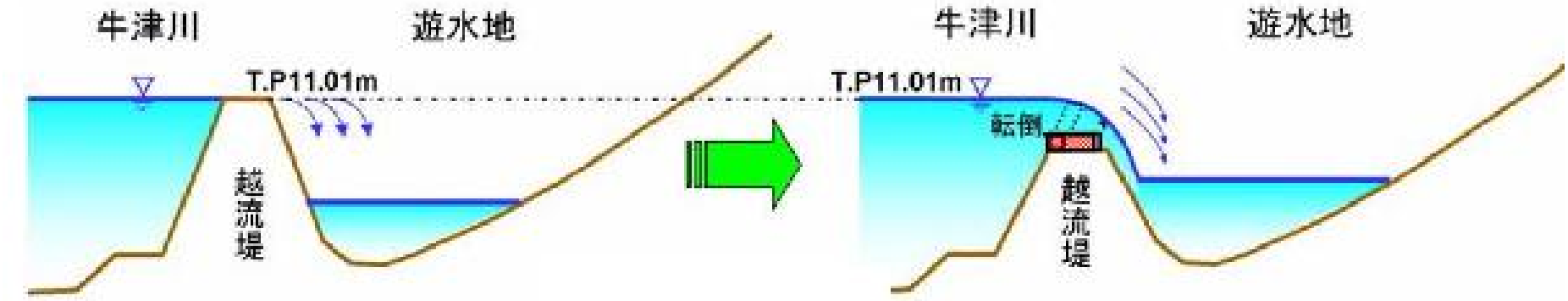
〇気候変動により外力が増大し、これまでの河川整備のペースでは整備目標と実際の整備レベルとの差が拡大。
〇この差を早期に埋めるため、氾濫を防ぐ・減らす対策である河川改修やダム整備等の根幹的な治水対策に加え、既存ストックの活用を推進。

遊水地の有効活用

• 既存遊水地について、規模の大きい洪水に対してより効果的な洪水調節が可能となるよう、必要な技術開発を進めながら、**越流堤への可動堰設置等による洪水調節機能の強化**を図る。







改良のイメージ図
越流堤に転倒堰を設置し、洪水ピークをより効果的にカット（牛津川）

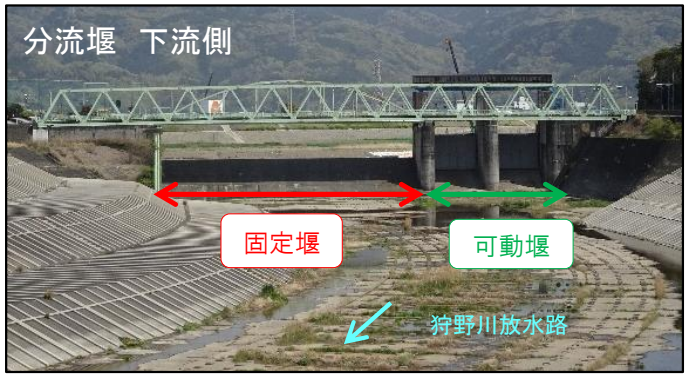
激甚化・頻発化する気候変動に対応した治水対策③
～既存ストックの活用によるスピードアップ～

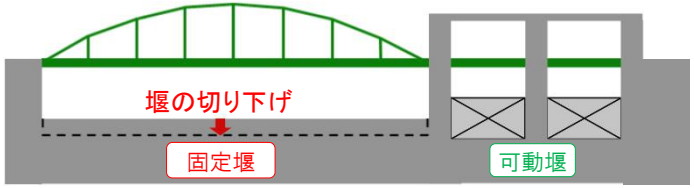
○気候変動により外力が増大し、これまでの河川整備のペースでは整備目標と実際の整備レベルとの差が拡大。
○この差を早期に埋めるため、氾濫を防ぐ・減らす対策である河川改修やダム整備等の根幹的な治水対策に加え、既存ストックの活用を推進。

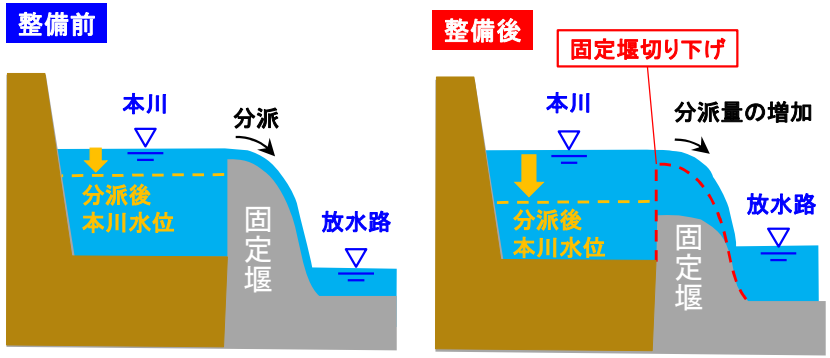
既存放水路の改良

- 既設放水路の改良を行い、更なる流量増への対応を図る。
- 中小規模洪水における流域の治水安全度を向上させるため、既設狩野川放水路の**分流堰の改築**を実施。









固定堰切り下げ前後の本川水位低下イメージ

BY ALLで取り組む流域治水①（久留米市流域治水推進プロジェクト）

○ 福岡県久留米市では、平成30年から4年連続で内水氾濫による甚大な被害が発生。
○ 流域治水の取り組みを実施している**関係部局と情報の共有や事業協力体制づくりを図る**ため、令和4年2月に**「久留米市流域治水推進プロジェクト」を設置**。
○ **貯留機能の拡大や田んぼダムの推進、「みんなで流域治水！」**の取組など、部局横断的に、また、地域と連携して流域治水の取組を推進。

■内水被害の状況





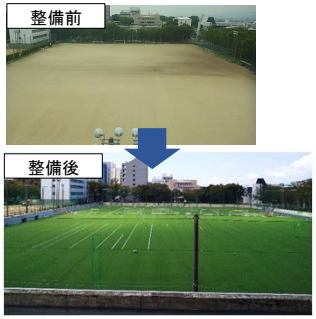


福岡県久留米市Webページより

■「久留米市流域治水推進プロジェクト」における取組内容

貯留機能の拡大

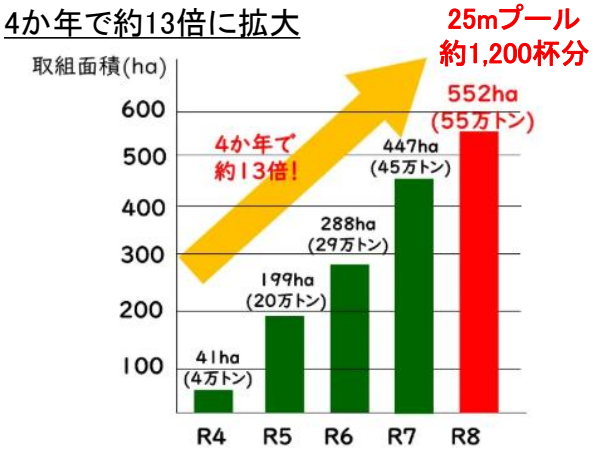
・109万m3（令和5年度）の貯留機能を確保
（令和3年度以前と比べて約3.4倍）



久留米大学雨水貯留施設（令和5年度完成）
最大貯留容量21,800m3、25mプール約52杯分

田んぼダムの推進

・プロジェクト設置後、
4か年で約13倍に拡大



「みんなで流域治水！」の取組

・地域住民、建設業団体、高校生／中学生及び市が連携して実施する参加型の取組
・取組実績(見込み含む)
総参加者数：2,700人
実施箇所数：21ヵ所
実施内容：
しゅんせつ 3,600m区間、除草 8t、土のう 6,900袋







福岡県久留米市Webページおよび市長定例記者会見資料より

BY ALLで取り組む流域治水②（企業版ふるさと納税を活用した流域治水の推進）

（課題・背景）

・気候変動の進展による水害リスクの増大のため、従来の河川整備等に加えて、流域対策を組み合わせた治水対策が不可欠

・一方で、田んぼダム、雨水貯留浸透施設、ため池活用、浸水対策など河川整備以外の流域対策を推進するためには取組に必要となる**財源の確保が重要**

【企業版ふるさと納税を活用した流域治水の推進イメージ】

企業版ふるさと納税

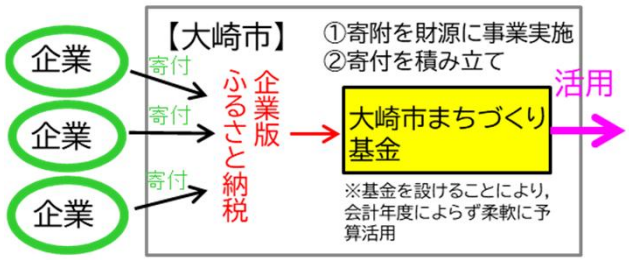
・企業が自治体の地域づくり事業に寄付*すると、税制優遇を受けられる制度

⇒企業は社会貢献活動として一定の負担を必要とするが、**税制優遇**や自治体の事業による**効果の恩恵**を受けることが可能。

＊企業は「本社所在地以外」の自治体へ寄付が可能。

・制度の活用には地域再生計画の策定及び国の認定が必要

宮城県大崎市の取組事例

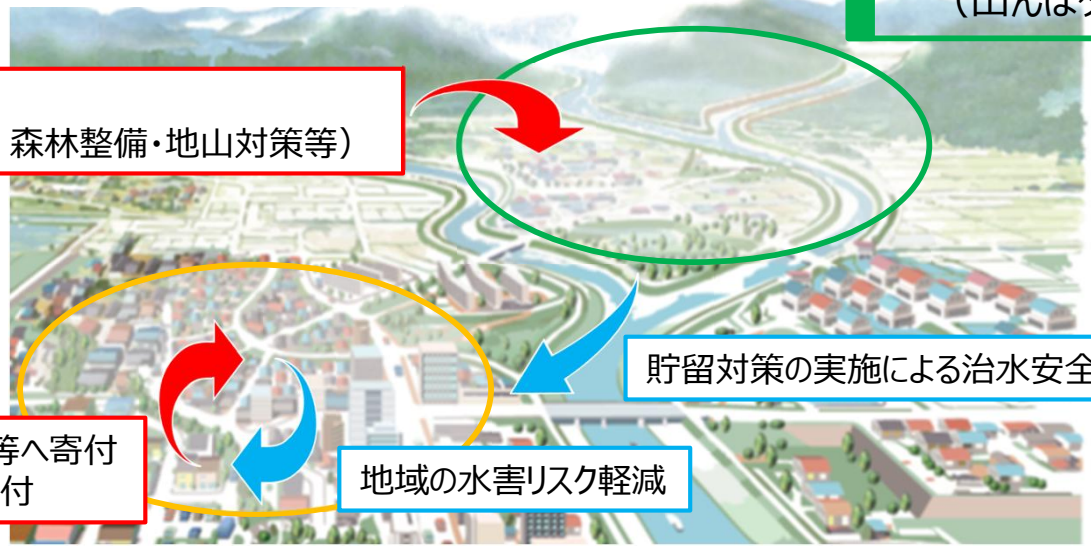


田んぼダムの堰板を購入
⇒協力していただける耕作者へ配布



・流域対策のポテンシャル高
（田んぼダム、遊水地、森林等）

・貯留対策等への寄付
（田んぼダム取組推進、遊水地整備、森林整備・地山対策等）



・企業、工場、物流拠点等が多く立地
・水害リスクの低減が事業継続に直結

貯留対策の実施による治水安全度向上

・工場や物流拠点が立地する地域の浸水対策等へ寄付
・地域の防災活動（教育や避難訓練等）へ寄付

地域の水害リスク軽減

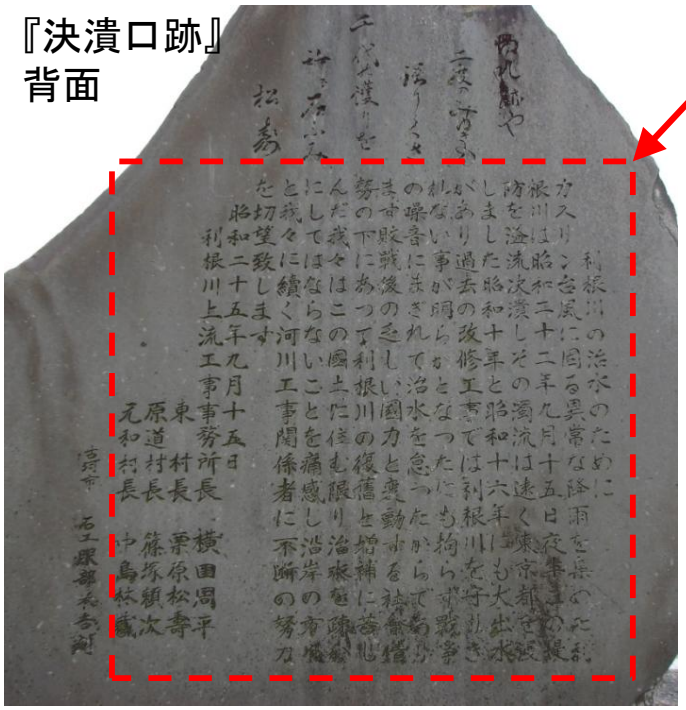
企業側のメリット　オフィスや工場等の水害リスクの低減、CSRへの寄与、地域への貢献・連携強化

昭和22年カスリーン台風　決壊口の碑 『決潰口跡』

『決潰口跡』
正面



『決潰口跡』
背面



利根川の治水のために

カスリン台風に因る異常な降雨を集めた利根川は昭和二十二年九月十五日夜半この堤防を溢流決壊しその濁流は遠く東京都を浸しました昭和十年と昭和十六年にも大出水があり過去の改修工事では利根川を守りきれない事が明らかとなったにも拘らず戦争の噪音にまぎれて治水を怠ったからでありますす敗戦後の乏しい国力と変動する社会情勢の下にあって利根川の復舊と増補に苦しんだ我々はこの国土に住む限り治水を疎かにしてはならないことを痛感し沿岸の方々と我々に続く河川工事関係者に不断の努力を切望致します

昭和二十五年九月十五日

利根川上流工事事務所長　横田　周平
東　村長　栗原　松壽
原道村長　篠塚　頼次
元和村長　中島　林蔵